

Q 市有施設屋根貸し太陽光発電事業の進捗について

A 2者と2校において20年間の協定締結に至る

三田部恒明

問 市有施設の屋根等を事業者に貸し出し太陽光発電事業を実施する事業について、候補者の決定が昨年11月。以後、協定締結取りまとめ状況は。

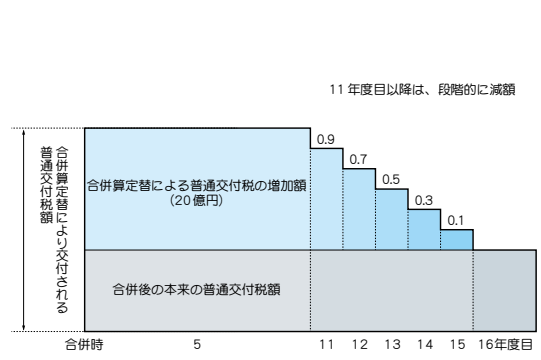
答 本年4月、2者と小中学校2校において、20年間の協定締結に至った。20年間で使用料約3百万円、固定資産税約2百万円の収入見込み。夏休み期間で設置工事を実施する。

行政改革、中長期財政計画について

問 行政改革メニュー・目標値を明確にし、見直し進捗管理体制の再構築を。

答 総合振興計画・後期基本計画の中に位置づけ、行政評価で指標と目標値を設定し進捗管理を行っている。

問 合併算定替が期限切れの後、5年間で増額分は段階的に縮小される。総合計画、財政見直し、行革はしっかりと連動し、市民と共有すべきであり、中長期財政基本計画策定と開示を。



普通交付税の算定の特例（合併算定替）

地方交付税への依存度が高い本市への影響は大きく、歳出適正化・歳入確保策へ一層努力していく。

固定資産台帳整備を求める

問 総務省公会計研究会の報告書では、固定資産台帳整備と複式簿記導入を求めている。公共施設マネジメントへの活用を念頭に台帳整備に取り組みべき。

答 必要性は認識しているが、現状、各部署にて資産管理し一元化されていないことから、整備に取り組んでいく。

Q 経過説明が全くない花園IC拠点整備事業の進捗状況は

A 順調に進んでいる

田嶋均

問 深谷市の地域特性や、メインテーマである観光と農業振興が全く考慮されていない「りそな財団」の報告書の委託料と分析に対する市の評価は。

答 委託料は52万5千円であり、内容については大筋評価している。

問 報告書では売り場面積、年間売上げや利益、税収予測、来場者や従業員まで具体的な数字が挙げられているが、店舗数や駐車台数など重要な部分が明記されていない。その理由は。

答 店舗数は、当初は120程度、最終的に180程度を目標としている。

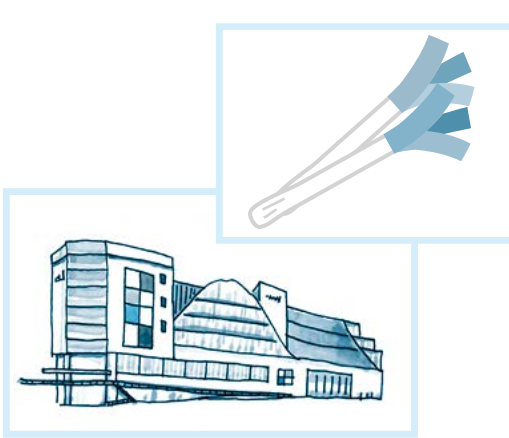
問 公共ゾーンの施設として、農産物直売店（年間売上げ2億2千万円）と農家レストラン（同6千8百万円）とあるが、これは市の発想なのか。今後、公共ゾーン5ヘクタール、駅前広場3ヘクタールをどう活用していくのか。

答 現在検討中である。

問 除外・転用には地権者の同意形成が必要だと思うが、現状は。

答 6月5日に地権者会が発足した。

問 拠点整備に36億円の税金投入の試算が示されたが、地域活性化の事業で



花園IC拠点整備事業の進捗状況

あれば、まず観光と農業振興について議論し、施設の方向性を模索すべきだが、それが全く欠落しているため、アウトレット業者のための税金投入と受け取られかねない。民間企業の進出であれば、企業が応分の費用負担や危険負担を負うべきとの声も多い。市は、進捗状況を責任持って市民に説明すべきだと思うが。

答 農林調整中のため具体的な例示は控えるが、活性化の施策を検討中。

Q 秩父鉄道明戸駅入口交差点へ信号機早期設置

A 所轄の寄居警察署へ強く要望していく

永田勝彦

問 この交差点は旧140号線の幅員が幅広く、信号機がないため、高齢者、通勤者、加え通学児童らが左右の車両の速度、距離等見定めて猛スピードでダッシュし渡る。しかし車両等のスピードを読み誤り道半ばで立ち往生、スピードが出ている。それは危険である。古いことわざに転ばぬ先の杖とある。大切な尊い生命、事故が発生する以前に信号機（押ボタン）の早期設置をいねがう。

高まり、渋沢栄一翁と論語の里エリアの関連施設においても、来場者が増加してきている。そのため、現在は仮設案内板を設置し、対応している。今後は、議員お話のとおり、来場者の利便性を考慮しながら、多くの方に足を運んでもらえるよう、効果的な場所への案内板設置を検討していきたいと考えている。

問 「舞台は富岡、主役は深谷の三偉人」日本近代資本主義の父渋沢栄一翁「主家」中の家、諸々の遺産を市内外に知らしめる事は我市の責務、恒久的標を随所に設置されたい。花園拠点整備の進捗をおもんばければ、来訪者の立寄りにも役立つ。



明戸駅入口交差点

Table with 2 columns: Date (月日・曜日) and Event Content (行事内容). It lists various events from April to June, including school openings, administrative inspections, and council meetings.

議員全員協議会「主な報告事項」

市民協働の指針とまる

1、市民協働とは 住民等と行政が、相互の立場や特性を認識・尊重しながら、共通の目的を達成するために協力して活動すること。

2、市民協働のまちづくりとは

市民・市民団体・事業者・行政が総力を結集し、「住みよい、魅力的なまち」を創出すること。

総合健診センターとメテオセンターの今後

施設の老朽化と耐震性の問題から、建て替え等の検討がなされていたが、



市総合健診センター

この程今後の方針が示され、2つの施設の機能を再編し、整備していくことが決まった。これにより、効率性が高まり、相乗効果を図ることが期待される。

ごみや市議会だよりは、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会（TEL 573-6563）へご連絡ください。